

様式第一号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団

※医療法人整理番号

所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

(※ 上記は記載する必要なし)

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	6,354,433	I 流動負債	3,406,679
現金及び預金	3,389,957	買掛金	1,414,963
事業未収金	2,734,579	短期借入金	780,000
たな卸資産	149,986	1年内返済長期借入金	158,924
未収入金	17,666	1年以内返済長期割賦未払金	48,451
前払費用	50,135	1年以内返済長期リース債務	111,093
繰延税金資産	295	未払金	431,719
その他の流動資産	37,398	未払費用	238,501
貸倒引当金	△ 25,583	未払法人税等	5,251
II 固定資産	6,823,808	預り金	60,907
1 有形固定資産	5,725,256	未払消費税	18,351
建物	3,713,568	賞与引当金	136,460
構築物	166,713	その他の流動負債	2,059
医療用器械備品	857,573	II 固定負債	5,567,336
その他の器械備品	207,205	長期借入金	2,926,329
車両運搬具	9,628	長期割賦未払金	107,145
土地	570,189	長期リース債務	286,200
建設仮勘定	200,380	退職給付引当金	1,991,453
2 無形固定資産	139,179	役員退職慰労引当金	256,209
電話加入権	7,583	負債合計	8,974,015
ソフトウェア	130,528	純資産の部	
その他の無形固定資産	1,068	科 目	金 額
3 その他の資産	959,373	I 積立金	4,204,226
長期前払費用	34,658	設立等積立金	50,000
保証金	470,294	繰越利益積立金	4,154,226
保険積立金	309,329	II 評価・換算差額等	0
建設協力金	144,923	純資産合計	4,204,226
その他の固定資産	169	負債・純資産合計	13,178,241
資産合計	13,178,241		

様式第二号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団

※医療法人整理番号

所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

(※ 上記は記載する必要なし)

損 益 計 算 書
(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		16,590,552
2 事業費用		15,970,060
(1)事業費	15,849,396	
(2)本部費	120,664	
本来業務事業利益		620,492
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		41,256
2 事業費用		56,711
附帯業務事業損失		△ 15,455
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業利益		605,037
II 事業外収益		
受取利息	274	
その他の事業外収益	0	274
III 事業外費用		
支払利息	21,067	
その他の事業外費用	0	21,067
経常利益		584,244
IV 特別利益		
固定資産売却益	0	
その他の特別利益	0	0
V 特別損失		
固定資産売却損	0	
その他の特別損失	10,775	10,775
税引前当期純利益		573,469
法人税・住民税及び事業税	4,920	
法人税等調整額	24	4,944
当期純利益		568,525

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

② たな卸資産

・ 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産は除く)

定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間の均等償却をしています。

但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産は除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(法人内使用分)については、法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

平成26年4月1日以降に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引にて、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引は、賃貸借処理とし、300万円を超える取引については、リース資産・リース債務の計上を行っています。リース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法を用いて減価償却費を計上しています。

④長期前払費用

長期前払費用については、定額法により償却費を計上しています。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法における貸倒引当の繰入限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算し、計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理方法

固定資産を購入する目的で受け取った補助金については、受け取った会計年度に一括して収益計上しております。なお、対象となる固定資産については、固定資産を直接減額する方法によって圧縮記帳処理しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供されている資産】

科 目	金 額 (千円)
定期預金	80,000
土 地	377,946
建 物	1,853,509
計	2,311,455

【担保に係る債務】

科 目	金 額 (千円)
短期借入金	0
長期借入金(1年以内 返済予定を含む)	3,085,253
計	3,085,253

1 0 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項
該当なし

1 1 重要な偶発債務に関する事項
該当なし

1 2 重要な後発事象に関する事項
名古屋記念病院の移転計画があります。
新型コロナウイルスの影響により、一般外来の患者数の減少があります。

1 3 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 基本財産の増減及びその残高

	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
定期預金	20,000	0	0	20,000
合計	20,000	0	0	20,000

② 債権の債権金額、貸倒引当金および当該債権の当期末残高

科 目	債 権 金 額 (千円)	貸倒引当金残高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)
事業未収金	2,734,579	25,583	2,708,996
計	2,734,579	25,283	2,708,996

③ 賃貸借処理したファイナンス・リース取引における資産の種類ごとのリース料総額及び未経過リース料の当期末残高

科 目	リ ー ス 料 総 額 (千円)	未 経 過 リ ー ス 料 (千円)
医療用器械備品	100,926	30,739
その他器械備品	24,769	15,358
計	125,695	46,097

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産の主な内容は未払事業税の繰入分です。

⑤ 満期保有目的の債権の帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

⑥ 固定資産の償却年数又は残存価額の変更
該当なし

⑦ 補助金の内訳、交付者及び貸借対照表価額

	内 訳	交 付 者	損益計算書影響 額 (千円)
1	企業主導型保育事業運営補助金	公益財団法人児童育成協会	32,001
2	病院群輪番制病院運営費補助金	一般社団法人愛知県病院協会	21,241
3	愛知県病院内保育所運営費補助金	愛知県	14,241
4	臨床研修費等補助金	厚生労働省	9,313
5	新人看護職員研修事業費補助金	愛知県	960
6	救急医療第二次体制病院別補助金	一般社団法人名古屋市医師会	246
7	短時間勤務制度等利用促進事業費補助金	愛知県	420
8	産科医等支援事業費補助金	愛知県	420
	合 計		78,842

⑧ 退職給付会計の適用時差異の未処理残高
該当なし

⑨ 原則法を適用した場合の、退職給付引当金の計算の前提とした退職給付債務
等の内容
該当なし

⑩ 有形固定資産の減価償却累計額 6,494,316 千円
うち減損損失累計額 49,944 千円